

役場等の建て替え 十分な議論を

島崎



委員 文書 教員 総務 文書 教員
議会 運営 委員
町監査委員
島崎英樹

次期町長に引き継ぐ 最重要課題

町長

① 役場庁舎と町公民館の
建て替え

Q 役場庁舎と町公民館
ともに耐震基準に満
たず、補強はできない状
況と聞いている。町長は
建て替えの意向を示され
ているが、庁内協議はど
うなっているか尋ねる。
また、建て替えは、町の
将来を見据え、場所や規
模、財源をどうするか等、
十分な議論が必要と考
える。町長の考えを問う。

A 町長 平成24年度に
役場庁舎と公民館の
耐震診断を実施し、役場
は一階のコンクリートが
強度不足。公民館は大
ホールが基準に満たな
い。ともに補強方法はな
く、改築が必要との診断
だった。これを受けて役
場庁舎等耐震化対策前

役場庁舎



検討会議を組織して、建
て替えについてあらゆる
面から調査、検討するこ
ととし、計4回の会議を
開いた。財源については、
国の有利な起債が現状で
は活用できないことが分
かり、財源確保が課題と
なっている。今後、住民
代表を加えた検討委員会
を設置し、検討していく
必要がある。次期町長に
引き継ぐ最重要課題であ
る。

A 総務課長 計4回の会
議で、現在の敷地に
建て替えるパターンを5
つ、新たな用地に建て替
えるパターンを2つ。そ
れから、民間資金を活用
(PFI)して現在地、
または新たな用地に建て
るパターンの合計9つを
検討した。

Q 確かに財源確保が一
番の課題だ。しかし
国の補助金があるから、
今すぐ建てようでは本末
転倒になりかねない。大
事なことは、町の将来を
見据えて、こんな町にし
たいから、こういう庁舎
をここに建てたい。それ
がスタートである。い
ずれにしても、住民との協
働、対話がこれまで以上
に求められる。施設は一
度作ったら運用している
間、維持費がかかる。慎
重な検討が必要だ。

A 総務課長 重要な課題
で、議論する時間も
かなり必要と考える。
② 協働のまちづくりへ向
けた防災・減災の取り組
み
Q 協働のまちづくりで
大事なことは、自
分たちが暮らす地域は自
分たちで守るという意
識。全国で大規模災害が
相次ぐ状況を踏まえ、防
災・減災は誰にとっても
共通した課題で、協働の
まちづくりへの一つの扉
と言える。今回は、町内
で設立が進む自主防災組
織の活動促進など今後の
取り組みについて執行部
の姿勢を問う。

A 町長 自主防災組織
は、自助・共助の大
きな柱として、地域防災
力を高める重要な役割を
担っている。熊本県は自
主防災組織の県内組織率
を目標80%として、設立
補助金制度を設けてい
る。町内は残り4地区で
組織率100%となる。しか
し、設立はしたものの、
活動が停止、低迷してい
る組織が多くあり、活動
の活性化が課題。今後は
各組織の連絡協議会を設
け、情報交換や防災研修、
避難訓練を実施できる体
制強化や消防等との連携
を図る必要がある。

Q 残る4地区の設立の
見通しはどうか。ま
た防災リーダー等の人材
育成にも力をいれるべ
き。
A 総務課長 25年度中に
は設立できると思
う。県の防災塾への参加
を呼びかけたい。
おひ 今後、それぞれの
立場から町民福祉の
向上に尽力いただくこと
を心から願う。



産業厚生委員
議運委員
広報委員

田口 浩

南関町の将来の設計は

田口

ずっと住み続けたくなる町づくり

町長

Q 南関町が立地する現状を挙げてみると生活圏内にある商業地、車

使用で三〇分圏内に大牟田、荒尾、玉名、山鹿、筑後、四〇〜五〇分圏内に久留米、柳川、大川がある。高速道路利用で一時間圏内では福岡、熊本、佐賀がある。これほど好条件に恵まれた町が日本中でどれだけあるか。土地の価格についても隣接する市や町に比べれば十分競争力がある。

ないといえる。

官僚が考えた条件の下、顔色を窺いながら

かに多くの交付金、補助金を引き出すか、これが町行政の昔からのやり方でなかったか。使いみちは後から考える、金ありきであって、運用を誤ると町税で穴埋めをするという悪慣習があった。これでよいのか。この町の現状、高齢社会、人口減少、限界集落、独居老人、農業の後継者不足、休耕地の増加等々、将来を見据えれば決して明るくない事ばかりである。農業、産業、商業、この町に定住し、誇りを持ち、文化的な町として創造していくことこそが我々に課せられた仕事ではないか。よりよい条件を立案し、実践していく、それには金の力ではないアイデア、実行力、営業力が必要であると思うがどうか。

A 町長 町づくりの指針として「南関町総合振興計画」を策定し、

合振興計画」を策定し、

宅地分譲「グリーンヒル二城」予定地



対策に取り組み、誰でもが南関町に住みたくなる町づくりを進めているところである。

A 総務課長

南関町の発展、町づくりを考えたとき、総務課で考える事は職員的能力向上、レベラアップを図っていくこと、事務処理能力はもちろんのこと、いろいろな

考えている。また、商工会を中心とした「難関突破プロジェクト」を支援するマスコットキャラクター「なんかんトツパ丸」は今では学校等から派遣要請がされるほど定着しているところである。立地環境の優位性を生かしながら、独自性を出し定住推進を図る必要があると考えている。

A 経済課長 南関町では五名の方が新規就農され、一名が農業法人で

町の将来像あふれる緑の中に暮らしやすさを備えた「ずっと住み続けたくなる町」を目指しているところである。この総合振興計画は、平成十七年十二月に策定し、前期計画を平成十八年度から二十二年度まで、後期計画を平成二十三年度から二十七年まででの十年間とし、現在後期計画を進めている。

A まちづくり推進課長

人口減少・少子高齢化への対策として「住んでよかったプロジェクト推進事業」を展開し、少子化対策・定住推進等を図っていききたい。観光面では、県北地域の連携、荒尾、玉名地域と長崎県島原地域の連携も模索し、修学旅行の誘致も

お話し 来年度は新しい首長を迎える。今日までの

の既成概念を打ち破り、新しい町を創造しようではないか。

ワンストップ行政サービス への取り組みは

井下

今後、研修等を重ね 検討する必要がある

町長



文教委員
総務広報委員
井下忠俊

Q 近年、各市町村で進められている行政サービスのひとつ、ワンストップ行政サービスについて、その必要性に対する考えと取り組みについてたずねる。

A 町長 町民の方達が役場を訪れ、各種届け出・手続き等を一ヶ所で済ませるようにする事は、高齢者の多い街にとって住民サービスの向上に繋がるものだと思う。取り組みとしては「まちづくり推進課」に案内係を配置するなどの対策を講じているところであり、総合窓口制度こそ実施していないが、高齢者の方に対しては各課を回ることなく、担当職員を呼んで手続等行っていると

Q 案内係の設置については、担当者への対応も親切で丁寧なことから評判も良いと聞いている。しかし、更なるサービスの追及として、たとえば住民票をはじめ各種証明書等の申請は、それぞれ必要な書類に対し全てに氏名・住所等を記入しなければならぬが、これらを一枚にまとめ、一回の記入で済ませる事は出来ないか。

A 住民課長 現在、住民課の窓口で受け付けている申込用紙自体は、戸籍証明書等・住民票等の交付申請書、印鑑証明、住所変更届の4種類である。ここで戸籍に関しては、年一回法務局からの助言指導により「個別の保管」という事で立ち入って検査を受けているため、一体化というのは難しい状況である。

Q 例えば、出産・育児・転入・転出・死亡届等を一つにとり、国保・年金・介護保険・高齢福祉・子育て支援・障がい福祉等の窓口業務を集約することによって、関連性のあるところを総合窓口として検討出来ないか。

A 住民課長 住民の皆様のご利便性を考えれば、課を跨いでも出来るところは連携した方がいいと考える。窓口の職員と話をした上で、今後検討していきたい。

Q 総務課長 南関町では具体的な検討には入っていないが、すでに総合窓口で実施している、南関町に類似した規模の自治体(町)もある。そういった団体等の



研修も踏まえ、総合窓口制度は今後検討する必要があるという観点から、取り組みを考えていきたい。

まとめ 役場は行きづらいうような観念を持ってもらえる方も多いと思うし、また来庁された方が、課をたらい回しの状態になってもいけない。現在も十分丁寧に対応されていると思うが、更なるサービスの向上を求めるならば、ワンストップ行政サービスも一つの手段だと思ふ。

Q 改正道路交通法について平成25年12月1日に改正道路交通法が施行されたが、町民の方への告知は行われているのか。

A 総務課長 道路交通法の所管は熊本県警本部であるので、そちらから南関町への依頼があれば掲載し周知していききたいと思っている。

Q 平成23・24年度において小・中学生の自転車事故の件数、原因は。

A 教育課長 救急車を要請した事故は23年度中学校1件、24年度小学校2件・中学校1件起っており一旦停止の怠りや、前方不注意・右側通行等が主な原因である。

Q 小中学校においての交通指導の予定は。

A 教育課長 現在、小学校4校においては南関交番・安全協会等からの要請で、自転車の乗り方の講習を行っている。

Q 改正道路交通法について例外規定はないのか。

A 教育課長 13歳未満・70歳以上、障がいを持つたれている方などに対しては特例措置があります。

おまひ 近年、自転車事故は増加傾向にあり、損害賠償に関しても億を超える報告も聞いている。交通ルールの理解や運転技術の向上も必要だが、もしもの場合でも自身自身を守るためにも、保険についての見直しも啓発してほしい。



総務文教委員
議会運営委員

唐杉純夫

町財政計画は豊かだったはずだが

唐杉

歳入歳出のバランスが崩れ 楽観を許さない

総務課長

Q 平成18年1月作成と平成24年1月作成の10年間財政計画の差異は3

基金残高で6億7千万円が28億2千万円となり、実に21億5千万円の増となっているが要因は何か。

A 総務課長 主な要因は、合併をしない団体の地方交付税の削減見込みが結果的に少なかったことと第三次、第四次行政改革による、人件費、物件費、各種補助金等の縮減による成果が大きい。

Q 今後の財政計画展望は

A 総務課長 地方交付税等、地方の一般財源の総額については、平成25年度を下回らないよう自主的に同水準を確保することになっているが、交付税の

算定方法等の変更が予想される。歳出では扶助費等の義務的経費が近年増加傾向にあり、高齢化進行に伴う医療費、介護費の増大が見込まれる。また、公共施設の老朽化などによる維持補修、庁舎及び町公民館の耐震化のための建替え等も大きな懸念材料である。歳入は減少、歳出は増加となることは必然であり、かなり厳しい財政運営になると考えられる。

Q 平成25年度財政計画に計上されていない項目としてはどんなものがあるか。

A 総務課長 うちから館の指定管理委託料、福祉バス運行計画(案)、耐震基準を満たさない建築物である庁舎、公民館問題等がある。

Q 最大の問題は庁舎の移転新築問題であろうが、新築だとどの程度かかると見ているか。

A 総務課長 職員数と面積等から約14億円と見込んでいる。

Q 一発で吹き飛んでしまう金額だが、補助金や過疎債は使えないのか。

A 総務課長 使えないと聞いている。

まとめ 合併問題では単独を選り択したが、扶助費等の義務的経費が近年増加の傾向にあり、高齢化の進行に伴う医療費、介護費の増大、公共施設の老朽化等も含めて財政は楽観出来ない情勢になってきている。25年3月作成の財政計画は24年1月作成に比し3基金合計で10億5千万円も減っている。26年度以降、引き続

き歳入歳出の動き、基金の残高等につき見守っていく必要がある。

Q 産廃処分場安定化問題の安全性を約束せよ。

A 住民課長 これから検討していく。

Q 環境保全協定書第10条(処分場廃止後の環境監視)につき、知事への特急便で以下の内容を伝えたいので、文書が直接知事に届くよう配慮願いたい。

熊本県知事宛として、環境保全協定書第10条(処分場の廃止後の環境監視)の条文訂正依頼の件
廃止後の安全管理につき、住民の不安を解消するため次のことを検討いただきたい。

(南関町)と協議のうえ、定期的に水質検査等を実施するとともに、その結果を丙に通知するものとする。」を条文の変更(案)として、

環境保全協定書第10条(処分場の廃止後の環境監視)「甲(熊本県)は、丙(南関町)と協議のうえ、処分場の廃止後も定期的に水質検査等を実施するとともに、その結果を丙に通知するものとする。」訂正する。

2. 条文変更の理由
行うのでは、五十年後、百年後以上将来にわたる期間の住民の生活水の保証が県への不信感につながりかねないため。 以上

A 住民課長 公共関係と推進を通じてこちらの方から申し伝えたい。

おしり 産廃処分場問題は供用が終われば、それですむ問題では断じてない。関係地域の地下水が未来も安全たり得るには、県は未来永劫にわたり監視し続けなければならぬ。それを住民に発信しなければならぬ義務がある。



工事中の湧水処理状況

1. 条文の内容について
環境保全協定書第10条(処分場の廃止後の環境監視)「甲(熊本県)は、処分場の廃止後、丙

地域振興策事業の 進捗状況は

打越

地元要望の強かった事業を 中心に着工している

町長



産業厚生委員
広報委員

打越潤一

Q 地域振興策事業の採択状況、進捗状況は

A 町長 町内にプロジェクト会議を立ち

上げ、本年度より地元要望の強かった事業を中心に着工している。公民館建設や農業施設の整備、道路関係の整備など、内容も多岐に渡っており、それぞれの分野で、担当課が地元との窓口となつて、地元の意向に沿った事業となるよう進めている。

A 住民課長 通学路の整備、レクリエーション広場の発掘調査を現在行っており、その調査報告書の作成と、レクリエーション広場の造成工事を、今年度中発注したいと考えている。

Q 県道大牟田植木線歩道の新設改修は。

A 建設課長 坂下三つ角から和水町境までの約3.4キロメートルのうち北の辺田から金型プラザまでの1キロメートル、幅2.5メートルの歩道を平成24年度測量設計、平成25年度に用地買収を伴わない箇所100メートルの区間の工事、

年明けより用地買収を行う。28年度までに工事を行い整備する予定である。金型プラザより熊本珪砂さんの入り口までの900メートルについては、平成26年度以降米田鬼王線の県道からの取り付け工事に伴い、そこもあわせて施工の予定ということ、お聞きしている。

ついて最近説明会があつているがその内容は。

A 建設課長 八田を境に玉名方面と大牟田方面のほうで、先ず県道大牟田植木線の八田の交差点から宮尾方面約2.5キロメートルのうち八田

交差点より道山までの361メートルについて先日境界立会い等の説明を行い、平成26年度より

用地買収、平成28年度までには完了の予定であると聞いている。県道玉名八女線の八田交差点から玉名境までの約2.7キロメートルについては26年度以降検討する予定と聞いている。

Q 米田から小学校までの内田川の管理道路の通学路整備はどんなに

A 建設課長 からあげ亭付近から中原橋までの河川敷を町道認定ではなく、占用願いという形で占用し約1.26キロメートル、幅で2.4メートルを、

アスファルト舗装をして、その区間、防護柵及び照明を設置する予定で、1月以降工事着手予定ということを進めている。

Q 町道米田大場線はどのくらいの進捗状況か。

A 建設課長 詳細設計については発注済みである。

Q 工期は何日までか。

A 建設課長 繰り越しの予定ではあるけど、3月末までを工期としている。

Q レクリエーション広場は、発掘調査が1月末までということならば、2月、3月の2カ月間しかないが、少し位は取り掛かれるのか。

A 住民課長 今年度から繰り越して造成工事に入つて、ひと梅雨越しで、そのあと公民館建設に着手していければというところで、造成工事についても本年度中に、発掘調査等の兼ね合いがあり、終わりに次第造成工事のほうを発注したい。

町長 県・町・地元の関係者との打ち合わせ、交渉ごとなどは入念に行い、地域に早めの情報を公開し、住民に不安感などを与えないように要望する。



下坂下米田付近

広報委員の研修会に参加

11月21日(木)

11月21日(木) 町村議会広報研修会(熊本県市町村自治会館)に出席しました。今回は1市29町村から182名の参加でした。研修会は、NIE専門委員・熊本大学客員教授 越地 真一郎氏が今回も講師となられ、広報誌の作り方の要点として、議会活動の内容が「伝わる」作法と議員の「プレゼン力を磨こう」を主テーマとして講演されました。印象に残った点として、「伝える」と「伝わる」は別、「自分には分る」が「他人にも分るか」の認識を肝に銘じよ！でした。事例を挙げられての広範な説明に、議会だよりに携わってきた委員として冷や汗が出たものでした。第2部として、各町村の議会広報クリニック「1紙1長1短～ワンポイント講評」では、当町を含めて20町村が批評を受けました。辛口の講評が進む中、我が町の審判は、文字数のバランスに配慮する必要を指摘された他は概ね及第点を得ることが出来ました。各町村に対する指摘を他山の石とせず、受けた改善点を忘れることなく、町民の皆様親しみと興味を持って読んで頂けるよう努めなければと心を新たにしました研修会でした。



関東バイパスの通行開始

長年の懸案であった関東区に建設中の県道玉名八女線(通称関東バイパス)の通行が開始されました。一部工事中の箇所がありますが、昨年12月から通行可能となっています。昭和50年頃から道路の拡張、路線変更案と何度か計画され、説明会の開催等もありましたが頓挫してきた経緯がありました。この度ようやく開通が叶ったもので、3月には完成の予定となっています。この路線の開通に伴い、町道前原南線(延長80m,幅員5mのバイパス建設)も併行して行われ、前原笛鹿方面の通行の安全と利便性が確保されることになります。車の離合待ちや渋滞、接触・衝突のトラブル続きでしたが、ようやく解消されることとなります。

うから館の指定管理者が決まりました

福祉の増進と文化振興のため平成10年4月にオープンし、大規模な温泉施設として人気を集めました。近隣に類似施設が出来たことによる来場者の減少と燃料費の高騰などにより18年度から赤字に転落しました。このことから町は指定管理者制度を導入して経費削減を図ってきましたが、25年3月の期限切れ後の指定管理の応募がなく、4月から町の直営となっていました。このことから、うから館の管理等に関する条例の改正と委託料の見直しを行い、年間の指定管理料1,500万円を上限として公募した結果、6社(うち1社は失格)からの応募があり、審査の結果、株式会社グッドスタッフ(大津町)が選定されました。選定審議会による協議、ヒヤリングを経て選定されたもので指定期間はH26.4.1からH31年3月31日までの5年間、指定管理料1,450万円となっています。

グッドスタッフはビルメンテナンス、人材派遣、アウトソーシング、農業生産推進事業を業務としており、東京、沖縄等の各地10拠点で事業展開している会社です。



◀表紙の紹介(若さはじける 新成人)

1月4日出町公民館にて南関町の成人式が開催されました。成人を祝うと共に家族、町の行く末、国の行く末が126人の成人に託されました。昭和24年生まれの町の中学生徒数が495人だった半世紀前とは隔世の感があります。少子高齢化が進む中、新成人の方達の頑張りに期待するばかりです。式では、新成人代表宣誓に良田桃子さん、交通安全宣言を掘 千咲さん、新成人意見発表を大塚まりあさんが述べられました。表紙の写真は左から本田杏紗さん、山口みどりさん、樺嶋里奈さんです。はじける笑顔、はじける若さが羨ましいかぎりです。

議会日誌

11~1月

主なものを載せています

- 11月6日(水) 広報調査特別委員会
- 11月21日(木) { 広報調査特別委員会
研修(熊本市)
- 11月22日(金) 議会全員協議会
- 12月2日(月) 議会全員協議会
- 12月9日(月) 議会運営委員会
- 12月17日(火) } 12月定例議会
~20日(金)
- 12月18日(水) 総務文教常任委員会
- 1月15日(水) 広報調査特別委員会

Topic! 1

70年ぶりの鐘の音

南関町消防組(現町消防団)の半鐘が約70年ぶりに南関町に戻ってきました。半鐘は1931(昭和6)年製造のもので、戦時中の供出により



行方不明になっていましたが、北九州市の若松消防団から昨年秋に返還されたものです。錆びたまま保管され、文字不明だったものが磨かれたところ、南関町消防組の名前が発見されたことから町消防団に戻ってきたものです。11日の消防出初

式、大津山グラウンドでの式典の際、団員が70年ぶりに半鐘を連打しました。消防団の出動要請、活動中、鎮火の合図といった3通りの打ち分けが披露されました。これからは町消防団のシンボルとして二度と行方不明にならないことと消防活動の無事を祈るものです。

Topic! 2

初めての宅地分譲事業



町として初めて宅地分譲地造成事業に着手しました。町の人口は現在1万600人ほどで減少傾向に歯止めがかからないことから、定住促進施策「住んでよかったプロジェクト推進事業」を柱として人口増を目指しています。宅地分譲事業は特別会計で造成費を含み5,670万円が計上されています。現地は相谷地区の町有地で、向原団地の南側約5,600平方メートル、17区画を予定しています。名称は「グリーンヒル二城」と決定しており、南関第3小学校まで400mの距離にあります。分譲対象者は20歳以上で、配偶者または二親等以内の世帯構成員がある人となっています。



- 編集** 集(広報調査特別委員会)
委員長 打越 潤一
副委員長 井下 忠俊
委員 田口 浩
委員 鶴地 仁
委員 境田 敏高
発行責任者 本田 眞二

4年前の3月議会だよりの山郷、新人議員5名で第29号からの発行に携わってきました。早いもので私達15期の議員の任期も残りわずかとなりました。広報調査委員として、年に4度の定例会、計16回の議会だよりを発行してきました。議会活動を分りやすく伝えることが出来たか、町の状況が伝わったか、町政、予算、補正等で堅苦しい言葉や数字を掲載してきましたが、町民の皆様に分りやすく伝えることが出来たかどうかと反省の念が先に立っております。任期中を振り返りますと東日本大震災、九州北部大水害、阿蘇地方の水害等々、異常気象による自然災害の多さが印象に残ります。幸いにして当町には大きな災害もありませんでしたが、行政の役割は何れともあれ住民の安全と福祉にあります。南関町町民栄誉賞第1号、ゴルフボールの金メダリスト、浦田理恵さんのニュースのような明るい記事を載せたいものです。次号からは新しい16期議員の皆さんにバトンを渡しますが、これからもご指導、ご指摘をよろしくお願い申し上げます。ご愛読有難うございました。(広報委員一同)

広報委員からのご挨拶

編集後記

ティーブレイク

